

経営比較分析表（令和5年度決算）

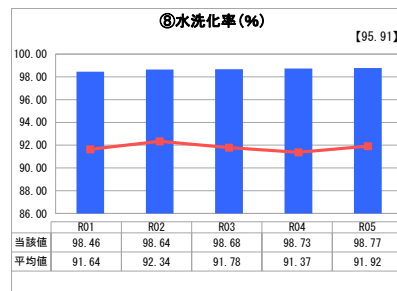
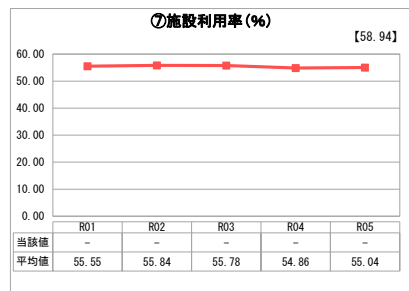
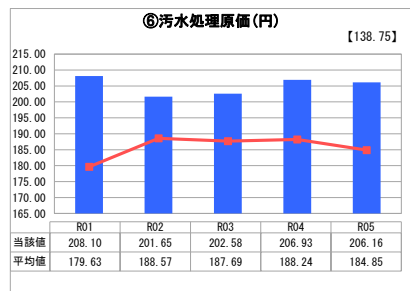
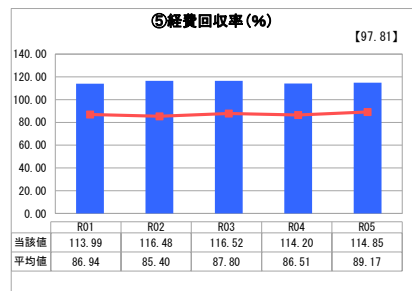
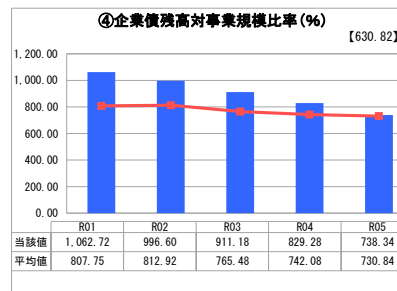
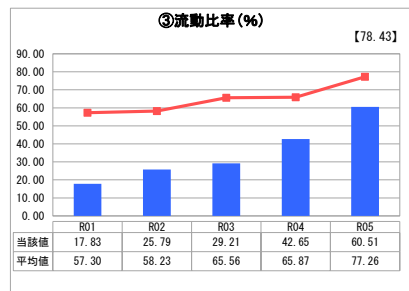
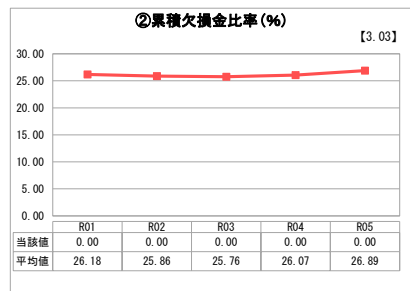
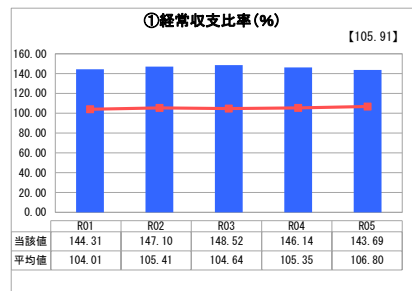
北海道 砂川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.90	94.05	70.18	4,760

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,520	78.68	197.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,457	8.23	1,756.62

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

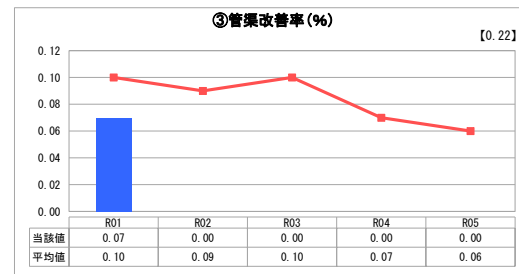
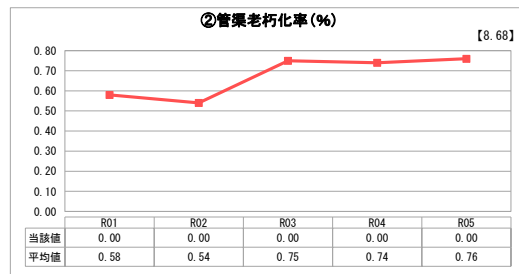
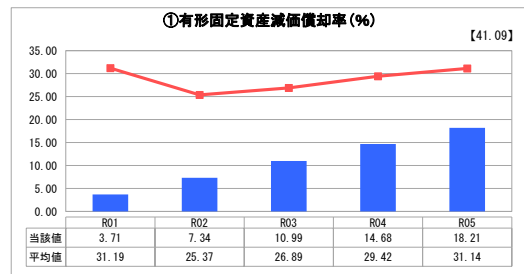
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、地方債償還金の減少により類似団体に比べ高い数値を維持している。今後も地方債償還金は減少していく予定であり、現状を維持できると考えている。
 ② 累積欠損金比率については、類似団体に比べ低い数値を維持している。今後も地方債償還金は減少していく予定であり、現状を維持できると考えている。
 ③ 流動比率については、流動資産が前年度より増えたことにより比率が上昇したが、類似団体に比べ低いため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
 ④ 企業債残高対事業規模比率については、企業債残高は減少していることから、比率が減少した。今後も企業債残高は減少していく予定である。
 ⑤ 経費回収率は類似団体より高い比率であり、100%を超える結果となった。さらに汚水処理の効率化を図り、この比率を注視していく。
 ⑥ 汚水処理原価は類似団体に比べ高いが、有収水量が減少しているなか、原価の抑制が図られている。今後も原価上昇を招かないように効率的な維持管理を行っていく。
 ⑦ 施設利用率については類似団体に比べ高く、水洗化普及が進んだ表れであると考えている。

2. 老朽化の状況について

管渠の老朽化対策については、公共下水道ストックマネジメント計画が令和3年度末で策定されたため、それに基づき点検・調査を行い、適切な維持管理や改築更新を行っていく。また、中継ポンプ場及び中継ポンプ所の一部においても機器の耐用年数を越えており、順次更新を実施していく。

2. 老朽化の状況



全体総括

過去に経営安定を図るための使用料の改定を行ったこと、また、企業債残高も減少傾向を辿っていることから、各比率が表すとおり、経営の健全性は保たれていると考えている。但し、管渠の老朽化は進んでいることから、企業債残高と企業債償還金の今後の推移をみながら、順次更新投資を行っていく。人口の減少により使用料収入も年々減少しているが、今後もより効率的な維持管理を行い、経営の安定を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

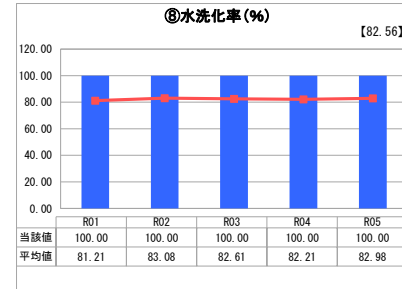
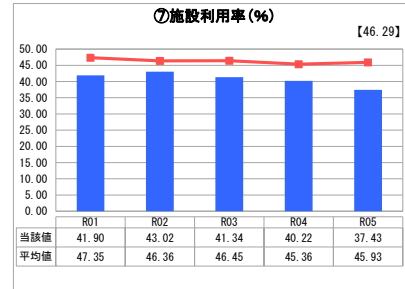
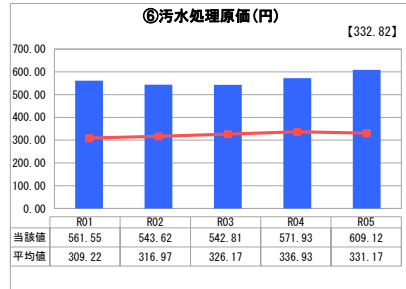
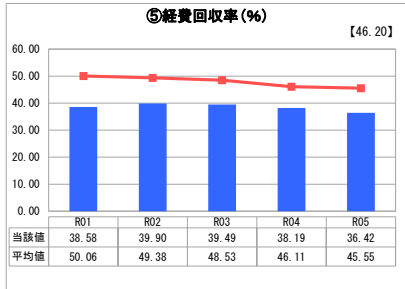
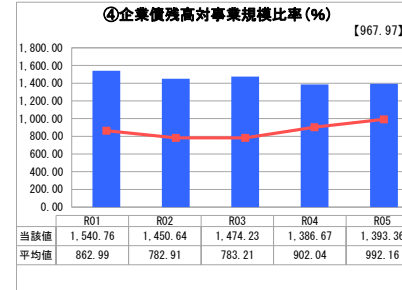
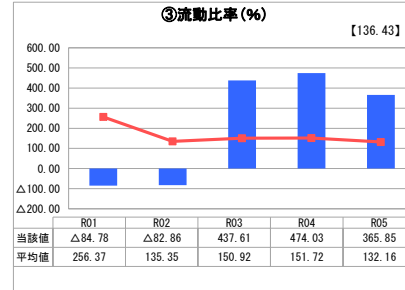
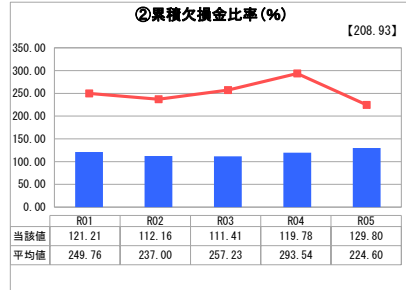
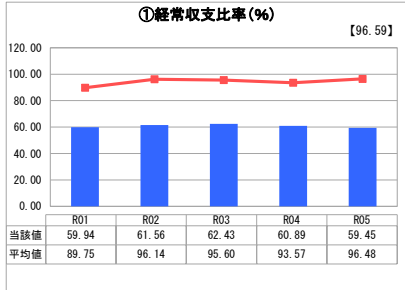
北海道 砂川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	11.92	2.00	100.00	4,760

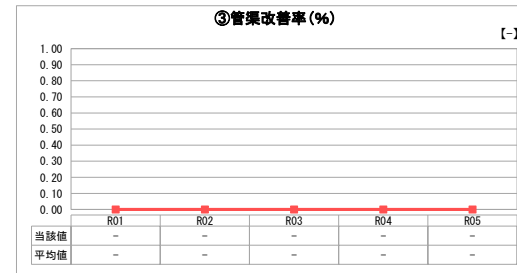
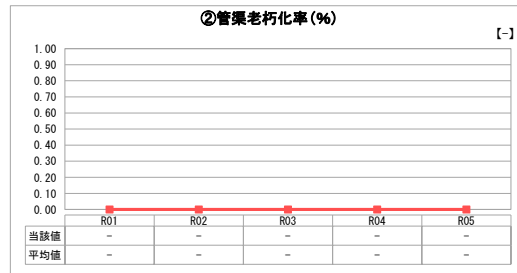
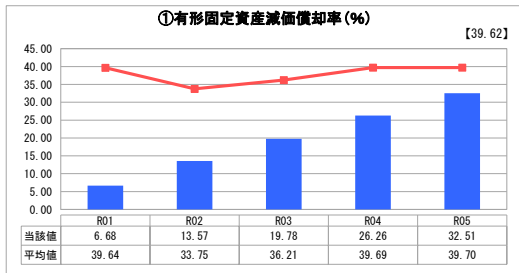
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,520	78.68	197.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
307	0.08	3,837.50

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については約60%で推移しているが、比率の上昇には維持管理の効率化が必要であると考えている。
 ②累積欠損金比率については、類似団体に比べ低くなっているものの、経年の状況も踏まえながら改善を図っていく必要がある。
 ③公共下水道と個別排水処理は一体としての経営のため、公共の現金預金を加えたことにより流動比率はプラスとなった。
 ④類似団体に比べ高い比率となっている。減少傾向が続いていたが、今年度は数値が上昇しており、今後も公共下水道区域外で水洗化についても整備推進を図っていく。
 ⑤経費回収率は、類似団体より低い比率となっているが、公共と同額としている使用料を個別排水処理事業だけ引き上げると、不公平感が出るため、公共とのバランスを見て経営安定を図る。
 ⑥汚水処理原価は類似団体に比べ高くなっているが、合併処理浄化槽の設置基数が増加することにより、その維持管理費用が増加し原価の上昇を招いている。比率の低下には維持管理の効率化が必要と考えている。

2. 老朽化の状況について

平成8年度より事業を着手しており、適切な維持管理を行うことにより、耐用年数を長期化できるものであることから、多額な更新費用は予定していない。

全体総括

個別排水処理事業は汚水を集積的に処理できない地域にて、生活雑排水の処理を行い、生活環境の改善を図るものである。
 収益的収支比率等、各比率は公共下水道と比較すると健全経営とはならないのが現状である。
 また、公共下水道と同額としている使用料を個別排水処理事業だけ引き上げると、水洗化の推進を妨げ、利用者間の不公平感を生むものである。
 今後も、公共下水道と個別排水処理は一体として事業経営を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。